

統一的な基準による 財務書類

令和 3 年度

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書
- V 注記

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

井手町

一般会計等

I 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,602,702	固定負債	2,901,949
有形固定資産	10,587,894	地方債	2,383,356
事業用資産	6,304,870	長期未払金	-
土地	3,251,284	退職手当引当金	518,593
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,189,326	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,810,446	流動負債	319,239
工作物	961,095	1年内償還予定地方債	213,394
工作物減価償却累計額	△ 579,578	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,949
航空機	-	預り金	49,897
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,221,188
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	293,188	固定資産等形成分	17,979,076
インフラ資産	4,200,013	余剰分（不足分）	△ 2,774,040
土地	616,106		
建物	488,997		
建物減価償却累計額	△ 357,112		
工作物	7,259,259		
工作物減価償却累計額	△ 4,075,708		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	268,471		
物品	546,591		
物品減価償却累計額	△ 463,580		
無形固定資産	5,914		
ソフトウェア	5,914		
その他	-		
投資その他の資産	5,008,894		
投資及び出資金	60,354		
有価証券	-		
出資金	2,854		
その他	57,500		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78,088		
長期貸付金	-		
基金	4,888,973		
減債基金	750,307		
その他	4,138,666		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,522		
流動資産	2,823,522		
現金預金	436,855		
未収金	10,294		
短期貸付金	-		
基金	2,376,373		
財政調整基金	2,376,373		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,426,224	純資産合計	15,205,036
		負債及び純資産合計	18,426,224

Ⅱ 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,883,843
業務費用	2,271,232
人件費	998,087
職員給与費	798,660
賞与等引当金繰入額	55,949
退職手当引当金繰入額	32,239
その他	111,239
物件費等	1,227,291
物件費	729,612
維持補修費	140,360
減価償却費	357,319
その他	-
その他の業務費用	45,854
支払利息	10,141
徴収不能引当金繰入額	459
その他	35,254
移転費用	1,612,612
補助金等	812,706
社会保障給付	370,773
他会計への繰出金	426,634
その他	2,498
経常収益	103,243
使用料及び手数料	42,250
その他	60,993
純経常行政コスト	3,780,601
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	257
資産売却益	257
その他	-
純行政コスト	3,780,344

Ⅲ 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,613,135	17,770,687	△ 3,157,552
純行政コスト(△)	△ 3,780,344		△ 3,780,344
財源	4,371,305		4,371,305
税収等	3,233,872		3,233,872
国県等補助金	1,137,433		1,137,433
本年度差額	590,961		590,961
固定資産等の変動(内部変動)		207,449	△ 207,449
有形固定資産等の増加		914,145	△ 914,145
有形固定資産等の減少		△ 453,742	453,742
貸付金・基金等の増加		629,026	△ 629,026
貸付金・基金等の減少		△ 881,980	881,980
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	940	940	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	591,900	208,389	383,512
本年度末純資産残高	15,205,036	17,979,076	△ 2,774,040

IV 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,503,878
業務費用支出	1,891,217
人件費支出	972,605
物件費等支出	879,423
支払利息支出	10,141
その他の支出	29,047
移転費用支出	1,612,662
補助金等支出	812,706
社会保障給付支出	370,823
他会計への繰出支出	426,634
その他の支出	2,498
業務収入	4,344,162
税込等収入	3,245,300
国県等補助金収入	995,846
使用料及び手数料収入	42,087
その他の収入	60,930
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	18,863
業務活動収支	859,147
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,456,996
公共施設等整備費支出	827,970
基金積立金支出	629,025
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,016,956
国県等補助金収入	141,587
基金取崩収入	874,173
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,196
その他の収入	-
投資活動収支	△ 440,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	896,387
地方債償還支出	896,387
その他の支出	-
財務活動収入	461,400
地方債発行収入	461,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 434,987
本年度資金収支額	△ 15,880
前年度末資金残高	402,838
本年度末資金残高	386,958
前年度末歳計外現金残高	1,403
本年度歳計外現金増減額	48,494
本年度末歳計外現金残高	49,897
本年度末現金預金残高	436,855

V 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額 0千円

令和3年度支出額 0千円

令和4年度以降支出予定額 0千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 なし (+369,067千円)

標準財政規模の額 2,755,955千円

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 翌年度繰越額

（一般会計）1,016,697千円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(2) 基金借入金（繰替運用）の内容

なし

(3) 将来負担に関する情報

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高□	2,596,750千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額□	0千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に 充てるための一般会計等からの繰入見込額□	1,214,741千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額□	162,164千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額□	518,593千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額□	0千円
ト. 連結実質赤字額□	0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額□	0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金□	7,298,141千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入□	460,603千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に 算入されることが見込まれる額□	3,706,639千円